

2018.01.11

会員の皆様、こんにちは。

新年明けましておめでとうございます。今年も、石田まさひろ政策研究会では様々な情報を発信してまいります。宜しくお願いします。

新年、最初の話題は『地方公会計の整備』がテーマです。年末に各大臣と麻生財務大臣の大臣折衝が済み、平成 30 年度予算案が閣議決定されました。国の会計については、各省庁がどのくらいの予算をとるのが注目されがちですが、予算執行の結果である決算の意義も重要です。

是非ご一読ください。

石田まさひろ政策研究会

## 地方公会計の整備

### ■ 地方公会計は新たな段階へ

「私がやった最も重要な改革は、財政再建のために従来の都庁の会計制度を、単式簿記から複式簿記に一変させたことだと思います。」「世界の先進国の多くが発生主義・複式簿記で国家の財政を運営しているのに、この日本だけがなんと大福帳の域を出ない現金主義の単式簿記で、国家の財政を運営している。」石原元東京都知事が、幻冬舎の「東京革命」の中で記した言葉だ。

元知事が「最重要の改革」と自ら評する公会計の改革が新たな段階へ進む。総務省の統一的基準のもと（原則）平成 29 年度中に、全国の地方自治体が財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備する。

### ■ 地方公会計の意義

地方公会計とは、地方自治体において、従来の官庁会計（歳入歳出予算・決算）に加え、企

業会計と同様の発生主義、複式簿記の会計制度を導入することである。

地方自治体は公共の福祉を実現するためである。一方、企業は株主の利益を実現するためである。両者に目的や性格の違いは当然あることとしても、以下のような観点から地方公会計の推進は必要なことと考える。

### ■ 予算も決算も大事

従来の官庁会計においては、予算が何より重要視され、国会審議もマスコミ報道でも予算が主役であった。行政は、予算通りに業務を執行すれば責任を果たしたものと見なされた。一方で、決算については等閑視されてきた。

ところが現在では、予算執行の結果、財政の状況がどうなっているかも重要な関心事となっている。地方公会計は決算についてより有用な情報を提供するのだ。

### ■ フローもストックも大事

従来の官庁会計においては、毎年度のフロー

企業および地方自治体の貸借対照表の比較（イメージ）

企業の借方	企業の貸方
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資産（収益を生み出す経済的資源）</li> <li>● 流動資産（現預金、売掛金など）</li> <li>● 固定資産 有形固定資産（工場、店舗など）、無形固定資産（ソフトウェアなど）、投資その他（子会社への出資金など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 負債（債権者等から調達した資源）</li> <li>● 純資産 （株主等から調達した資源） （過去からの利益蓄積（未分配分））</li> </ul>
地方自治体の借方	地方自治体の貸方
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資産（行政サービスを生み出す経済的資源）</li> <li>● 固定資産 事業用資産（庁舎、市民センターなど）、インフラ資産（道路、橋梁など）、投資その他（関連事業会計・団体*への出資金、貸付金など） *上下水道、病院、交通など</li> <li>● 流動資産（現預金、未収税金など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 負債（借金＝将来世代に返済負担を求める財源）</li> <li>● 純資産（過去世代、現在世代の負担＝税収等による財源）</li> </ul>

企業の損益計算書および地方自治体の行政コスト・純資産変動計算書の比較（イメージ）

企業の借方	企業の貸方
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 費用（当期の企業活動のために消費した経済的資源*） *過去に取得した資産の当期への費用配分を含む</li> <li>● 利益（当期の企業活動の成果＝株主に帰属）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 収益（当期の企業活動により稼得した経済的資源）</li> </ul>
地方自治体の借方	地方自治体の貸方
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政コスト（当年度の行政サービス提供に消費された経済的資源*） *過年度に取得した資産の当年度への費用配分含む</li> <li>● 純行政コスト（上記）</li> <li>● 固定資産の取得 事業用資産、インフラ資産の取得 関連事業会計・団体への出資や貸付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 使用料等（サービス利用者の負担）</li> <li>● 純行政コスト（当年度の行政コストのうち住民全体で負担するもの）</li> <li>● 税収等の財源 住民からの税収等、国を通じた税収等の分配</li> <li>● 純資産の減少（将来世代に負担をを求める部分）</li> </ul>

の情報（予算・決算）が重要視されてきた。

しかし、厳しい財政状況への対応を議論していく上で、ストックの情報は不可欠である。地方公会計はストックについて、とりわけ世代間の負担について有用な情報を提供する。

■ 現金も有形資産も投融資も大事

また、従来の官庁会計は現金（預金）の増減を主たる対象とした。現金の横領、流用等の不正が起きる危険が高いためである。また、現金は客観的な価値評価が可能で、行政による恣意的な操作が難しいことも理由にある。

ところが、地方自治体の資産のほとんどは、インフラ資産（道路、橋梁など）や事業用資産（庁舎、市民センターなど）である。これらの資産の経済価値を評価することは、現金に比べ困難であるが、地方自治体の財政状況を把握する上で重要な情報である。

一方、次に述べる事業会計・団体への出資

金、貸付金に対するリスク管理を誤ると、地方自治体本体の財政が危機に瀕する恐れがある。地方公会計は、地方自治体の資産全体について有用な情報を提供するのだ。

■ 個別決算も連結決算も大事

地方自治体の行政サービスのうち、上下水道、病院、交通などは、関連事業会計・団体で実施されることが多い。人口減少が本格的に進行している地域では、営利事業としての成立が困難になり、地方自治体が経営に乗り出さざるを得ないケースも増えている（例：ガソリンスタンド）。地方自治体の財政状況は本体の個別決算だけを見ても分からない。地方公会計は、地方自治体の連結決算について有用な情報を提供する。

■ 「会計を文化の中に組み込んだ社会は発展する」

ジェイコブ・ソールの「帳簿の世界史」に記されたように、将来世代へ豊かで平和な社会を継承していくためには、危機的と言われて久しい財政問題への責任ある対応が迫られる。国民の負担のあり方も議論にならざるを得まい。国民的な議論の大前提として財政制度への信頼が不可欠であり、地方公会計（そして国の公会計）には重要な役割が期待されているのである。

著者：百鬼